



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
 コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 上席常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	58,098	△5.0	5,403	△16.2	5,653	△16.3	3,433	7.6
26年3月期	61,159	2.1	6,447	△2.3	6,752	△2.2	3,189	△3.8

(注) 包括利益 27年3月期 5,770百万円 (39.4%) 26年3月期 4,140百万円 (△15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.38	—	5.4	6.0	9.3
26年3月期	70.96	—	5.3	7.0	10.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7百万円 26年3月期 165百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,020	67,107	69.4	1,482.31
26年3月期	92,651	62,086	66.4	1,369.24

(参考) 自己資本 27年3月期 66,623百万円 26年3月期 61,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,726	△2,463	△3,036	31,153
26年3月期	1,380	121	△6,804	29,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	629	19.7	1.1
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	764	22.3	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		19.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,089	△1.3	1,594	△35.4	1,660	△37.2	770	△44.9	17.15
通期	60,635	4.4	5,426	0.4	5,368	△5.0	3,251	△5.3	72.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	46,735,334株	26年3月期	46,735,334株
27年3月期	1,789,779株	26年3月期	1,786,723株
27年3月期	44,948,562株	26年3月期	44,948,611株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	38,756	△5.7	1,672	△49.5	4,557	△25.8	2,989	△14.5
26年3月期	41,113	4.5	3,312	3.4	6,138	1.2	3,498	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.51	—
26年3月期	77.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	74,884	48,688	65.0	1,083.21
26年3月期	72,526	44,805	61.8	996.81

(参考) 自己資本 27年3月期 48,688百万円 26年3月期 44,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は消費税率引き上げの影響を受ける中、改善に若干鈍さがみられる展開となりました。

このような経営環境の中、当社グループは事業体制の強化に取り組み、また映像プロパティ投資の実施により、引き続き次期安定成長の基盤作りに取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高58,098百万円（前期比5.0%減）、営業利益5,403百万円（前期比16.2%減）、経常利益5,653百万円（前期比16.3%減）、当期純利益3,433百万円（前期比7.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から、報告セグメントを従来の「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5区分に変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前期に比べ9.4%減の25,967百万円となり、営業利益は前期に比べ24.2%減の2,872百万円となりました。CM制作部門において、受注が減少したこと、また第4四半期の受注において納品が次期となる作品が多かったことから減収減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前期に比べ7.6%減の15,316百万円となり、営業利益は前期に比べ14.7%減の2,355百万円となりました。デジタルプロダクション部門で、CM制作の受注減少の影響を受けたこと、また映像制作部門で『牙狼<GARO>』のTVシリーズが次期にずれ込んだことから減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前期に比べ2.1%減の10,308百万円となり、営業利益は前期に比べ15.5%増の1,459百万円となりました。売上は前期並みになりましたが、当社関連チャンネルにおいて、字幕費用の減少やスカパー（東経124/128度）SD放送終了に伴う固定費減等により増益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前期に比べ4.0%増の8,700百万円となり、営業損失は1,070百万円（前期は849百万円の損失）となりました。売上は『牙狼<GARO>』関連案件の売上増加により増収となりましたが、映像プロパティ充実のための投資に伴う償却負担増により営業損失が増加しました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前期に比べ3.0%減の6,534百万円となり、営業損失は62百万円（前期は70百万円の損失）となりました。業務用映像機材等の販売が減少したことから減収となりましたが、スーパーマーケットが堅調に推移したため、営業損失は縮小しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

次期の見通し

平成28年3月期の業績は、売上高60,635百万円（前期比4.4%増）、営業利益5,426百万円（前期比0.4%増）、経常利益5,368百万円（前期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,251百万円（前期比5.3%減）を予想しております。

CM制作部門において実施する顧客獲得への体制整備等が寄与し、増収となる見込みですが、メディア部門での配信ビジネスへの取り組みのための初期費用発生、CM制作部門や社内の体制整備のための販管費増加、また関連会社の持分法利益減少のため、次期は減益を予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、96,020百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,369百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,656百万円、受取手形及び売掛金の減少1,045百万円、繰延税金資産（流動）の減少1,205百万円及び投資有価証券の増加4,554百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、28,912百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,652百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,383百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、67,107百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,021百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,688百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1,664百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加し31,153百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、6,726百万円（前連結会計年度は1,380百万円 前期比387.4%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5,528百万円の計上等による資金の獲得があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、2,463百万円（前連結会計年度は121百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の払戻による収入7,823百万円等による資金の獲得があったものの、定期預金の預入による支出7,512百万円、投資有価証券の取得による支出2,197百万円等による資金の使用があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の使用は、3,036百万円（前連結会計年度は6,804百万円 前期比55.4%減）となりました。これは、短期借入金の純減少額1,500百万円、リース債務の返済による支出887百万円等による資金の使用があった結果であります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	58.4	66.4	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	35.0	35.4	47.2
債務償還年数 (年)	3.4	1.4	5.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	56.2	12.9	90.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社7社により構成されており、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

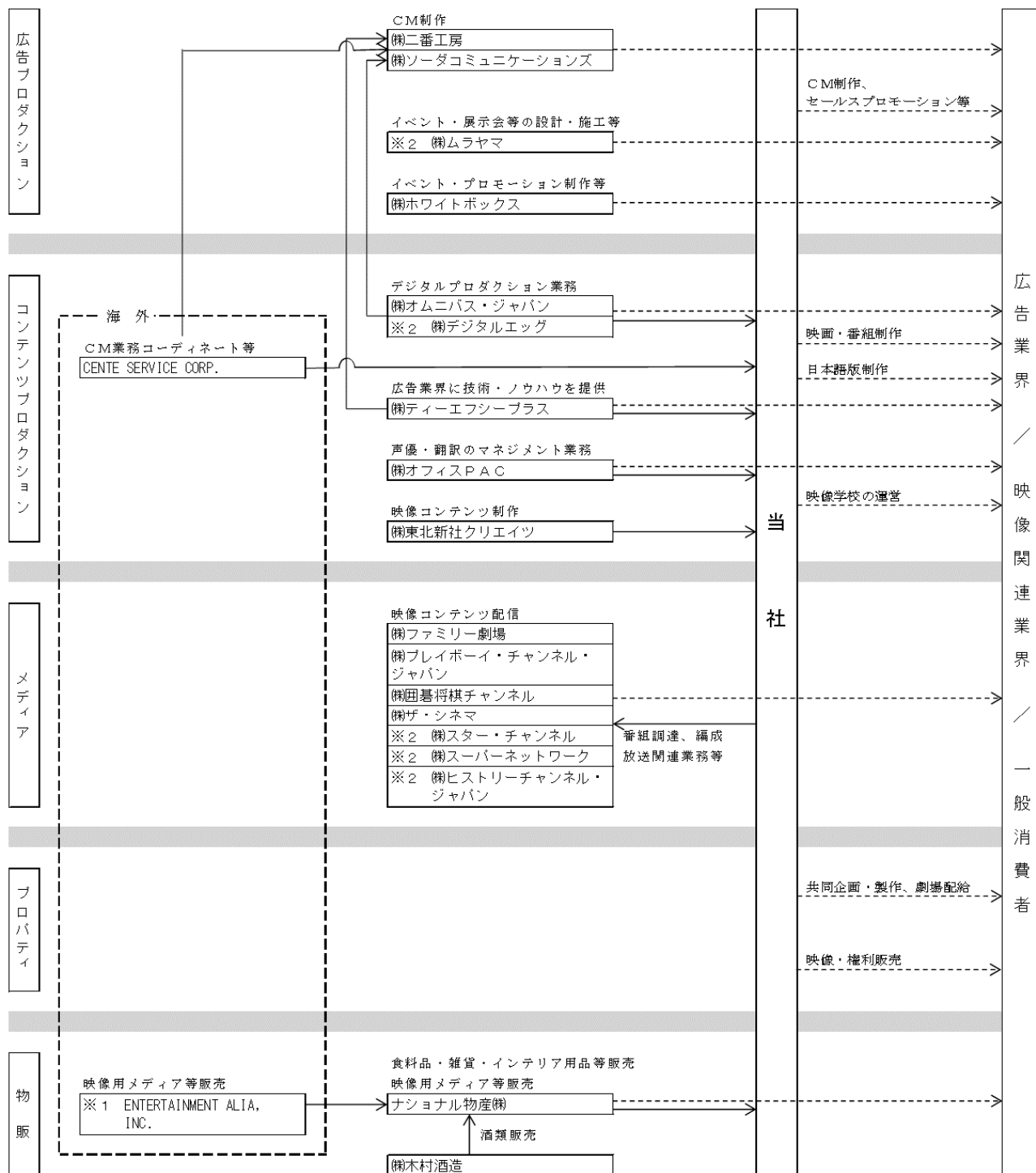
なお、次の事業区分は「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主な関係会社
広告プロダクション	CM制作 セールスプロモーション	(株)東北新社 (株)二番工房 (株)ソーダコミュニケーションズ (株)ホワイトボックス (株)ムラヤマ
コンテンツプロダクション	デジタルプロダクション業務 映画・番組制作 日本語版制作 映像学校の運営 CM制作の海外におけるコーディネート	(株)東北新社 (株)オムニバス・ジャパン (株)ティーエフシープラス (株)東北新社クリエイツ (株)オフィスPAC CENTE SERVICE CORP. (株)デジタルエッグ
メディア	CS・BSチャンネルの運営 番組調達、編成 放送関連業務の受託	(株)東北新社 (株)ファミリー劇場 (株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン (株)囲碁将棋チャンネル (株)ザ・シネマ (株)スター・チャンネル (株)スーパーネットワーク (株)ヒストリーチャンネル・ジャパン
プロパティ	映像コンテンツの共同企画・製作 著作権事業 劇場配給、テレビ配給	(株)東北新社
物販	スーパーマーケットの運営 映像用メディアの販売 インテリア商品の仕入、販売 酒造、酒販事業	ナショナル物産(株) (株)木村酒造 ENTERTAINMENT ALIA, INC.

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 主要な取引のみを示しています。

(注) 2 社名について

無印…連結子会社

※1…非連結子会社で持分法適用会社

※2…関連会社で持分法適用会社

※3…関連会社で持分法非適用会社

(注) 3 取引の流れについて

→ グループ内取引

---> グループ外取引

国 ※3 (株)オレンジワークス

内 ※3 (株)フィニス

海外 COSUCO INC.

8981 INC.

SHIMA CORP.

重要な取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、良質な映像の創出により人々に喜びや豊かさを提供することによって社会に貢献するとともに、映像文化の発展に寄与することを目指しております。当社グループは「総合映像プロダクション」として、CM、番組、映画等の企画・制作から配給、放送、パッケージ販売に至るまで、すなわち、映像コンテンツのプロデュースから供給・流通までを総合的に手がけております。情報技術の急速な進展に伴うメディアのデジタル化、多様化によってもたらされる新たな映像時代を見据え、諸事業が複合的に一体となって高付加価値を創造するユニークなビジネスモデルを最大限活用しながら、人材の育成と技術力の向上を通して、これまで以上に着実な成長を図ってまいります。また、株主、顧客、取引先、従業員等多くのステークホルダーから企業価値を評価される経営を実践し、当社グループ全体の価値の向上を目指して努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性の指標として売上高及び業界シェア、収益性の指標として営業利益率及び経常利益率を重点指標としております。また効率性の指標として株主重視の観点から企業価値を高めるためにも、株主資本利益率(ROE)を重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル技術の進展に伴い急速に変化していく事業環境下において着実かつ継続的な成長を実現し、今後ますます高まる良質な映像のニーズに幅広く応えていくため、独自のポジションとビジネスモデルを持った総合映像プロダクションとして以下の強みを最大限発揮してまいります。

- ① 各セグメント/サブセグメント事業間の強力なシナジー
最先端映像技術から販売マーケティングまでの質的な相乗効果
映像製作のバリューチェーン各段階における収益獲得による収益力の相乗効果
安定的でかつ成長性のある事業ポートフォリオ
- ② 人材・情報・技術力の蓄積
最先端映像インフラとノウハウ開発の融合による競争優位性の発揮
企画・制作・編集・編成等、各分野での創造性の高い人材の集結
各要素のコラボレーションによる付加価値の創造
- ③ 徹底したグループ横断的なコスト管理
管理会計ベースの予算制度に基づく「ヒト・モノ・カネ」に対する社内管理の徹底による収益性の確保
グループ各事業を自在に組み合わせた収益モデル
- ④ 主要各事業での強固な業界地位
主要各事業(CM制作、デジタルプロダクション、テレビ配給、日本語版制作、放送関連等)において、業界のリーディングカンパニーの地位を確立

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、メディア環境の多様化とマス広告市場の成熟化の進展により、引き続き大きな転換期を迎えております。当社グループはこうした変化をチャンスと捉え、総合映像プロダクションとしての強みを活かして、今後の事業拡大を目指した基盤づくりを行ってまいります。

広告プロダクションにおいては、マス広告市場の成熟化が進み、制作プロダクションとしての一層の競争力強化が求められております。顧客獲得への体制整備を進めるべく、一昨年(株)ソーダコミュニケーションズの設立に加えて、AKASAKA SATELLITEをスタートさせ、クリエイティブ力に加えて顧客向け営業力を強化することにより、積極的にシェア獲得を図り、事業を拡大してまいります。

平成25年度から映像資産の開発と蓄積を図るべく、自社プロパティへの投資を開始、今後も投資を継続することにより、自社の保有するコンテンツを充実させ、映像資産を蓄積するとともに、各事業の成長につながるシナジーを引き出してまいります。自社出資作品の制作を通じて高めた技術やノウハウを武器に、映像制作の受注拡大を図ってまいります。本年5月1日より劇場公開を行っている「THE NEXT GENERATION パトレイバー」では、高画質を追求した「フル4K」での制作を行い、時代に先駆けた取り組みを実施しております。

当社関連チャンネルにおいては、既存プラットフォームが伸び悩む中、「THE NEXT GENERATION パトレイバー」の独占最速放送をはじめとする様々なオリジナルコンテンツの制作及び調達を強化し、主体的にチャンネルのプロモーションに取り組むとともに、マルチデバイスVODを開始することによって、チャンネルの価値拡大を図ってまいります。また、今後は、新しい配信サービスの構築にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの課題に着実に取り組み、人材の育成を行うことによって総合映像プロダクションとして成長してまいります。また、法令遵守、内部統制、個人情報保護及び情報セキュリティ体制の強化に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業展開は日本国内に集中していること及び連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,411,582	34,067,761
受取手形及び売掛金	16,419,818	15,374,746
有価証券	1,054,122	930,338
映像使用权	5,173,964	4,354,076
仕掛品	2,312,026	2,391,509
その他のたな卸資産	454,925	517,795
繰延税金資産	4,541,566	3,335,658
その他	670,509	1,067,126
貸倒引当金	△15,336	△10,080
流動資産合計	63,023,180	62,028,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,242,351	9,423,933
減価償却累計額	△4,361,535	△4,627,016
建物及び構築物(純額)	4,880,815	4,796,917
機械装置及び運搬具	1,020,359	1,063,226
減価償却累計額	△905,204	△923,128
機械装置及び運搬具(純額)	115,154	140,097
土地	12,827,613	12,956,941
リース資産	3,583,985	3,153,954
減価償却累計額	△1,909,167	△1,709,312
リース資産(純額)	1,674,818	1,444,641
その他	978,167	1,056,382
減価償却累計額	△643,888	△704,843
その他(純額)	334,278	351,539
有形固定資産合計	19,832,680	19,690,138
無形固定資産		
のれん	670,006	558,338
その他	232,341	210,980
無形固定資産合計	902,347	769,318
投資その他の資産		
投資有価証券	7,163,991	11,718,940
長期貸付金	70,000	70,000
繰延税金資産	291,375	214,724
その他	1,599,839	1,769,309
貸倒引当金	△231,662	△240,483
投資その他の資産合計	8,893,543	13,532,491
固定資産合計	29,628,571	33,991,948
資産合計	92,651,751	96,020,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,916,125	12,532,490
短期借入金	6,760,000	5,760,000
リース債務	669,949	607,615
未払法人税等	1,209,927	230,704
繰延税金負債	19,336	9,710
賞与引当金	705,521	670,892
その他	2,501,484	4,317,985
流動負債合計	25,782,344	24,129,398
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	1,218,067	860,117
繰延税金負債	1,714,637	2,186,424
役員退職慰労引当金	455,274	471,703
退職給付に係る負債	861,753	1,202,614
その他	33,462	62,714
固定負債合計	4,783,194	4,783,573
負債合計	30,565,539	28,912,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	56,610,303	59,298,447
自己株式	△1,728,073	△1,731,353
株主資本合計	61,099,264	63,784,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,498	2,718,112
為替換算調整勘定	△615,058	155,784
退職給付に係る調整累計額	7,840	△34,927
その他の包括利益累計額合計	446,280	2,838,970
少数株主持分	540,667	484,809
純資産合計	62,086,212	67,107,908
負債純資産合計	92,651,751	96,020,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	61,159,206	58,098,183
売上原価	45,554,380	43,585,211
売上総利益	15,604,826	14,512,972
販売費及び一般管理費	9,157,388	9,109,844
営業利益	6,447,437	5,403,127
営業外収益		
受取利息	25,475	18,678
受取配当金	75,277	79,444
受取家賃	30,604	43,878
経営指導料	142,528	142,933
持分法による投資利益	165,578	—
その他	84,058	97,028
営業外収益合計	523,523	381,963
営業外費用		
支払利息	107,015	74,756
支払手数料	43,934	44,289
持分法による投資損失	—	7,558
為替差損	28,570	—
その他	38,980	5,128
営業外費用合計	218,500	131,732
経常利益	6,752,460	5,653,359
特別利益		
固定資産売却益	2,351	436
受取補償金	87,975	—
特別利益合計	90,327	436
特別損失		
固定資産売却損	2,585	—
減損損失	318,862	—
固定資産除却損	1,906	—
投資有価証券評価損	477	—
関係会社整理損	—	125,000
特別損失合計	323,832	125,000
税金等調整前当期純利益	6,518,955	5,528,795
法人税、住民税及び事業税	2,680,082	1,033,650
法人税等調整額	690,900	1,117,815
法人税等合計	3,370,983	2,151,465
少数株主損益調整前当期純利益	3,147,971	3,377,330
少数株主損失(△)	△41,409	△55,857
当期純利益	3,189,381	3,433,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,147,971	3,377,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,140	1,663,551
繰延ヘッジ損益	△34,957	—
為替換算調整勘定	931,098	749,135
退職給付に係る調整額	—	△41,677
持分法適用会社に対する持分相当額	26,199	21,679
その他の包括利益合計	992,481	2,392,689
包括利益	4,140,453	5,770,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,181,863	5,825,877
少数株主に係る包括利益	△41,409	△55,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487,183	3,729,851	54,050,202	△1,728,073	58,539,163
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,487,183	3,729,851	54,050,202	△1,728,073	58,539,163
当期変動額					
剰余金の配当			△629,280		△629,280
当期純利益			3,189,381		3,189,381
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,560,100	—	2,560,100
当期末残高	2,487,183	3,729,851	56,610,303	△1,728,073	61,099,264

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	983,357	34,957	△1,572,356	—	△554,041	582,077	58,567,199
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	983,357	34,957	△1,572,356	—	△554,041	582,077	58,567,199
当期変動額							
剰余金の配当							△629,280
当期純利益							3,189,381
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,140	△34,957	957,298	7,840	1,000,322	△41,409	958,912
当期変動額合計	70,140	△34,957	957,298	7,840	1,000,322	△41,409	3,519,013
当期末残高	1,053,498	—	△615,058	7,840	446,280	540,667	62,086,212

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,487,183	3,729,851	56,610,303	△1,728,073	61,099,264
会計方針の変更による累積的影響額			△115,763		△115,763
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,487,183	3,729,851	56,494,539	△1,728,073	60,983,500
当期変動額					
剰余金の配当			△629,280		△629,280
当期純利益			3,433,187		3,433,187
自己株式の取得				△3,279	△3,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,803,907	△3,279	2,800,627
当期末残高	2,487,183	3,729,851	59,298,447	△1,731,353	63,784,128

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053,498	—	△615,058	7,840	446,280	540,667	62,086,212
会計方針の変更による累積的影響額							△115,763
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,498	—	△615,058	7,840	446,280	540,667	61,970,449
当期変動額							
剰余金の配当							△629,280
当期純利益							3,433,187
自己株式の取得							△3,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,664,614	—	770,842	△42,767	2,392,689	△55,857	2,336,831
当期変動額合計	1,664,614	—	770,842	△42,767	2,392,689	△55,857	5,137,458
当期末残高	2,718,112	—	155,784	△34,927	2,838,970	484,809	67,107,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,518,955	5,528,795
減価償却費	1,162,464	1,077,798
減損損失	318,862	—
のれん償却額	118,667	111,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,350	3,564
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,612	△34,629
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△630,566	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,495	16,429
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	861,753	142,111
受取利息及び受取配当金	△100,753	△98,123
支払利息	107,015	74,756
持分法による投資損益 (△は益)	△165,578	7,558
投資有価証券評価損益 (△は益)	477	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△347,139	1,047,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	682,825	677,561
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	33,105	37,149
前渡金の増減額 (△は増加)	29,028	△313,567
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,988,875	△1,383,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,502	543,917
前受金の増減額 (△は減少)	△329,751	653,495
その他	△370,576	775,810
小計	4,934,871	8,868,934
利息及び配当金の受取額	139,300	139,782
利息の支払額	△107,389	△74,724
法人税等の支払額	△3,636,465	△2,207,108
法人税等の還付額	49,790	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,380,106	6,726,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,275,619	△7,512,212
定期預金の払戻による収入	7,783,812	7,823,406
有形固定資産の取得による支出	△215,575	△314,064
有形固定資産の売却による収入	10,916	2,422
無形固定資産の取得による支出	△62,749	△30,265
投資有価証券の取得による支出	△740	△2,197,843
貸付金の回収による収入	17,982	—
その他	△136,730	△234,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,295	△2,463,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,400,000	△1,500,000
リース債務の返済による支出	△755,169	△887,397
自己株式の取得による支出	—	△44
配当金の支払額	△629,280	△629,280
その他	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,804,450	△3,036,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	236,992	183,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,066,054	1,410,307
現金及び現金同等物の期首残高	34,808,908	29,742,853
現金及び現金同等物の期末残高	29,742,853	31,153,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が198,749千円増加し、利益剰余金が115,763千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5つを報告セグメントとしております。

「広告プロダクション」は、CM制作及びセールスプロモーション等を、「コンテンツプロダクション」は、デジタルプロダクション業務、映画・番組制作、日本語版制作等を、「メディア」は、CS・BSチャンネルの運営、番組調達、編成、放送関連業務の受託等を、「プロパティ」は、映像コンテンツの共同企画・製作、著作権事業、劇場配給、テレビ配給等を、「物販」は、スーパーマーケットの運営、映像用メディアの販売等をそれぞれ営んでおります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、コンテンツへの投資を拡大していく今後の事業展開を踏まえて、経営管理の単位を見直し、事業の位置づけをより適切に表示するために、報告セグメントを従来の「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	28,037,984	9,072,807	10,201,167	7,804,445	6,042,802	61,159,206	—	61,159,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	629,304	7,502,521	332,164	558,121	693,063	9,715,175	△9,715,175	—
計	28,667,289	16,575,328	10,533,331	8,362,566	6,735,866	70,874,381	△9,715,175	61,159,206
セグメント利益又は 損失 (△)	3,787,597	2,762,627	1,263,989	△849,090	△70,569	6,894,554	△447,117	6,447,437
セグメント資産	18,275,314	20,211,328	10,131,556	13,154,493	5,106,836	66,879,529	25,772,222	92,651,751
その他の項目								
減価償却費	95,411	421,801	494,728	22,854	76,672	1,111,468	50,995	1,162,464
のれんの償却額	—	—	118,667	—	—	118,667	—	118,667
持分法適用会社への 投資額	—	941,839	1,782,224	—	145,248	2,869,312	△142,389	2,726,923
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	137,238	375,265	105,389	13,830	78,175	709,898	△29,338	680,559

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△447,117千円には、セグメント間取引消去△92,787千円、不動産関連費用の調整額（近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額）1,698,990千円及び全社費用△2,053,320千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額25,772,222千円には、セグメント間取引消去△2,724,920千円及び全社資産28,497,142千円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額50,995千円には、セグメント間取引消去△42,022千円及び全社資産の減価償却費93,017千円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△142,389千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△29,338千円には、セグメント間取引消去△68,130千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの38,791千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	25,411,788	8,866,403	9,938,464	8,031,200	5,850,326	58,098,183	—	58,098,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	555,482	6,449,913	370,460	669,249	684,210	8,729,317	△8,729,317	—
計	25,967,271	15,316,316	10,308,924	8,700,450	6,534,537	66,827,500	△8,729,317	58,098,183
セグメント利益又は 損失(△)	2,872,276	2,355,937	1,459,881	△1,070,363	△62,163	5,555,568	△152,440	5,403,127
セグメント資産	17,874,451	19,808,070	11,613,602	13,667,797	5,198,871	68,162,793	27,858,087	96,020,880
その他の項目								
減価償却費	84,958	430,496	405,721	25,609	76,479	1,023,266	54,532	1,077,798
のれんの償却額	—	—	111,667	—	—	111,667	—	111,667
持分法適用会社への 投資額	92,431	952,588	3,277,766	—	168,767	4,491,553	△143,887	4,347,666
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	138,066	243,175	245,504	14,662	180,532	821,941	△4,868	817,073

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△152,440千円には、セグメント間取引消去153,745千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)1,746,093千円及び全社費用△2,052,280千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額27,858,087千円には、セグメント間取引消去△2,689,395千円及び全社資産30,547,482千円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額54,532千円には、セグメント間取引消去△42,920千円及び全社資産の減価償却費97,453千円が含まれております。
全社資産の減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産等に係るものであります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額△143,887千円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,868千円には、セグメント間取引消去△73,067千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの68,198千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,369.24円	1,482.31円
1株当たり当期純利益	70.96円	76.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	62,086,212	67,107,908
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	540,667	484,809
(うち少数株主持分)	(540,667)	(484,809)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	61,545,545	66,623,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,948,611	44,945,555

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	3,189,381	3,433,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,189,381	3,433,187
期中平均株式数(株)	44,948,611	44,948,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,749,771	21,932,468
受取手形	210,027	151,632
売掛金	12,141,753	11,440,801
映像使用权	6,045,544	4,255,956
商品	56,173	86,199
仕掛品	1,620,137	1,732,558
原材料及び貯蔵品	31,396	45,567
繰延税金資産	4,247,924	3,056,568
その他	574,301	892,261
貸倒引当金	△291	△240
流動資産合計	45,676,739	43,593,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,123,254	4,062,987
構築物	47,249	40,183
機械及び装置	58,384	51,789
車両運搬具	12,053	21,787
工具、器具及び備品	212,817	255,621
土地	11,212,602	11,303,765
リース資産	1,080,195	934,259
有形固定資産合計	16,746,557	16,670,393
無形固定資産		
のれん	11,553	7,702
ソフトウェア	85,370	75,713
リース資産	22,335	16,592
その他	19,226	19,226
無形固定資産合計	138,485	119,234
投資その他の資産		
投資有価証券	4,096,034	6,944,871
関係会社株式	4,187,412	5,834,161
関係会社長期貸付金	1,018,000	1,108,000
その他	1,346,984	1,316,536
貸倒引当金	△683,590	△702,257
投資その他の資産合計	9,964,841	14,501,312
固定資産合計	26,849,883	31,290,939
資産合計	72,526,623	74,884,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,999,982	11,795,736
短期借入金	6,500,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	383,064	358,742
未払金	567,614	869,462
未払費用	188,383	175,566
未払法人税等	703,507	—
前受金	1,104,150	1,694,637
賞与引当金	410,391	403,258
その他	231,726	699,106
流動負債合計	23,088,819	21,496,509
固定負債		
長期借入金	500,000	—
リース債務	784,466	456,546
繰延税金負債	1,379,206	1,870,501
退職給付引当金	469,292	682,878
役員退職慰労引当金	383,746	427,371
債務保証損失引当金	103,073	200,630
長期預り保証金	998,598	1,047,332
その他	14,093	14,418
固定負債合計	4,632,477	4,699,678
負債合計	27,721,296	26,196,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金		
資本準備金	3,732,826	3,732,826
資本剰余金合計	3,732,826	3,732,826
利益剰余金		
利益準備金	25,354	25,354
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,219,500	2,310,309
別途積立金	32,033,079	34,033,079
繰越利益剰余金	5,039,011	5,221,355
利益剰余金合計	39,316,945	41,590,099
自己株式	△1,728,073	△1,728,117
株主資本合計	43,808,881	46,081,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	996,445	2,606,532
評価・換算差額等合計	996,445	2,606,532
純資産合計	44,805,326	48,688,524
負債純資産合計	72,526,623	74,884,712

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,113,540	38,756,983
売上原価	32,283,322	31,699,576
売上総利益	8,830,218	7,057,407
販売費及び一般管理費	5,518,189	5,384,473
営業利益	3,312,029	1,672,933
営業外収益		
受取利息	51,699	25,553
受取配当金	1,289,538	1,259,381
不動産賃貸料	1,299,240	1,317,245
経営指導料	687,125	695,163
その他	33,692	27,792
営業外収益合計	3,361,296	3,325,136
営業外費用		
支払利息	101,165	59,895
不動産賃貸原価	252,652	238,306
支払手数料	43,934	44,289
債務保証損失引当金繰入額	103,073	97,557
その他	33,954	430
営業外費用合計	534,780	440,478
経常利益	6,138,545	4,557,591
特別利益		
固定資産売却益	2,351	436
特別利益合計	2,351	436
特別損失		
固定資産売却損	2,585	—
固定資産除却損	1,982	—
減損損失	221,248	—
投資有価証券評価損	397	—
関係会社株式評価損	9,663	—
関係会社整理損	—	125,000
その他	30	—
特別損失合計	235,908	125,000
税引前当期純利益	5,904,989	4,433,028
法人税、住民税及び事業税	1,782,619	402,513
法人税等調整額	624,285	1,040,967
法人税等合計	2,406,905	1,443,481
当期純利益	3,498,084	2,989,546

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,239,444	30,033,079	4,150,263	△1,728,073	40,940,078	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,239,444	30,033,079	4,150,263	△1,728,073	40,940,078	
当期変動額									
剰余金の配当						△629,280		△629,280	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				803		△803		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△20,747		20,747		—	
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000		—	
当期純利益						3,498,084		3,498,084	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△19,944	2,000,000	888,747	—	2,868,803	
当期末残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,219,500	32,033,079	5,039,011	△1,728,073	43,808,881	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	934,029	34,957	968,987	41,909,065
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	934,029	34,957	968,987	41,909,065
当期変動額				
剰余金の配当				△629,280
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				3,498,084
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,415	△34,957	27,458	27,458
当期変動額合計	62,415	△34,957	27,458	2,896,261
当期末残高	996,445	—	996,445	44,805,326

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,219,500	32,033,079	5,039,011	△1,728,073	43,808,881	
会計方針の変更による累積的影響額						△87,112		△87,112	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,219,500	32,033,079	4,951,898	△1,728,073	43,721,769	
当期変動額									
剰余金の配当						△629,280		△629,280	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				112,360		△112,360		—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△21,550		21,550		—	
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000		—	
当期純利益						2,989,546		2,989,546	
自己株式の取得							△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	90,809	2,000,000	269,456	△44	2,360,222	
当期末残高	2,487,183	3,732,826	25,354	2,310,309	34,033,079	5,221,355	△1,728,117	46,081,991	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	996,445	—	996,445	44,805,326
会計方針の変更による累積的影響額				△87,112
会計方針の変更を反映した当期首残高	996,445	—	996,445	44,718,214
当期変動額				
剰余金の配当				△629,280
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,989,546
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,610,087	—	1,610,087	1,610,087
当期変動額合計	1,610,087	—	1,610,087	3,970,309
当期末残高	2,606,532	—	2,606,532	48,688,524

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。